

平成 27 年 4 月 30 日

各 位

会 社 名 京阪電気鉄道株式会社  
代表者名 取締役社長 加 藤 好 文  
コード番号 9045  
上場取引所 東京（第 1 部）  
問合せ先  
（役職） 経営統括室経営戦略担当部長  
（氏名） 吉 村 洋 一  
（TEL） 06-6944-2529

## 会社分割による持株会社体制への移行に関するお知らせ

平成 27 年 1 月 29 日に公表いたしましたとおり、当社は本日開催の取締役会において、平成 28 年 4 月 1 日を効力発生日として持株会社体制に移行するため、当社の鉄軌道事業、遊園地業を当社の子会社である京阪電気鉄道分割準備株式会社（以下「鉄道準備会社」といいます。）に、不動産販売事業を当社の子会社である京阪電鉄不動産株式会社（以下「京阪電鉄不動産」といいます。）に、それぞれ会社分割により承継させることを決議し、本日各承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました（以下、当該会社分割を「本件分割」といいます。）ので、下記のとおりお知らせいたします。

本件分割については、平成 27 年 6 月 17 日開催予定の当社定時株主総会において関連議案が承認決議されること、および必要に応じ所管官公庁の許認可などが得られることが前提条件となります。

なお、本件分割に係る各承継会社は当社完全子会社のため、これらの承継会社に事業部門を承継させる吸収分割については、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

また、本件分割にあわせて、「商号変更および定款一部変更に関するお知らせ」について、本日別途開示しております。

### 記

#### 1. 持株会社体制への移行目的

当社グループは、平成 18 年 11 月に京阪グループ経営ビジョン「“選ばれる京阪” への挑戦」を公表し、平成 22 年を目途に持株会社体制へ移行する方針を定めましたが、平成 20 年秋に生じた米国の金融危機（リーマン・ショック）を契機とする世界規模の景気悪化の影響などにより、平成 22 年 4 月に持株会社体制への移行を一旦見送ることを決定いたしました。

その後、平成 24 年度に開始した中期経営計画に基づき、徹底的な効率化に取り組み強靱な経営基盤の構築を積極的に推進いたしました結果、現在、各事業の収支は改善し、自律的な成長戦略を描く地盤が整いつつあります。

一方で、人口減少、消費者の価値観の変化、訪日外国人旅行者の急増など、当社グループを取

り巻く社会・経済環境は歴史的転換期にあります。こうした状況のもと、創業 100 年を経た当社グループが次の 100 年に向けた「第 2 の創業ステージ」に立ち、次世代に必要とされる新しい価値を創造していくためには、各事業の自立化により、一層の体質強化と意識改革を図りグループ各事業に適合した経営スタイルを確立するとともに、持株会社がリーダーシップを発揮することで、グループ CRE（グループ保有不動産の最有効活用）をはじめとしたグループ経営資源の戦略的有効活用を推進し、グループ横断的な戦略を積極的に講じていく必要があります。そして、持株会社体制へ移行することによって、各事業の更なる競争力強化、当社グループ事業の拡大、異業種との提携や M&A など活用した新たな事業の創出、および沿線エリアの中長期的視点での価値向上といった課題に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

## 2. 本件分割の要旨

### (1) 本件分割の日程

①株主総会基準日（当社）	平成 27 年 3 月 31 日（火）
②分割決議取締役会 （当社、鉄道準備会社（注 1） （京阪電鉄不動産）	平成 27 年 4 月 30 日（木） 平成 27 年 4 月 24 日（金）
③分割契約締結 （当社、鉄道準備会社、京阪電鉄不動産）	平成 27 年 4 月 30 日（木）
④分割承認株主総会 （当社） （鉄道準備会社） （京阪電鉄不動産）	平成 27 年 6 月 17 日（水）（予定）（注 2） 平成 27 年 6 月 17 日（水）（予定） 平成 27 年 6 月 16 日（火）（予定）
⑤分割効力発生日	平成 28 年 4 月 1 日（金）（予定）

（注 1）鉄道準備会社は、平成 27 年 4 月 1 日に当社完全子会社として新設いたしました。

（注 2）京阪電鉄不動産を承継会社とする吸収分割は、会社法第 784 条第 2 項の規定に基づき、当社株主総会の承認を得ずにおこなう予定です。

### (2) 本件分割の方式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である鉄道準備会社、京阪電鉄不動産を承継会社とする分社型吸収分割です。

### (3) 本件分割に係る割当ての内容

本件分割における承継会社のうち、鉄道準備会社はその株式 200 株を、京阪電鉄不動産はその株式 200 株を、それぞれ当社に対し割当交付いたします。なお、上記各承継会社との吸収分割は、当社の完全子会社を承継会社とした吸収分割であることから、第三者機関による算定は実施しておりません。

(4) 本件分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

新株予約権および新株予約権付社債のいずれも発行していないため、該当事項はありません。

(5) 本件分割により増減する資本金

本件分割による当社の資本金の変更はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

①鉄道準備会社は、当社との間で締結した平成27年4月30日付の分割契約書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日に当社が営む鉄軌道事業および遊園地業にかかる事業に関して有する一切の資産および権利、効力発生日において当社が上記の事業に関して負担する一切の債務および義務ならびにこれらにかかる一切の契約上の地位を承継します。

②京阪電鉄不動産は、当社との間で締結した平成27年4月30日付の分割契約書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日に当社が営む不動産販売事業にかかる事業に関して有する一切の資産および権利、効力発生日において当社が上記の事業に関して負担する一切の債務および義務ならびにこれらにかかる一切の契約上の地位を承継します。

(7) 債務履行の見込み

当社は、本件分割後に予想される当社および各承継会社の資産および負債の額ならびに収益状況について検討した結果、本件分割後の当社および各承継会社の負担すべき債務につき履行の確実性に問題はないものと判断しております。なお、各承継会社が承継する債務および義務については、重畳的債務引受の方法によるものとします。

### 3. 分割当事会社の概要

#### 3-1 分割会社

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(1) 商号	京阪電気鉄道株式会社 (平成 28 年 4 月 1 日付で「京阪ホールディングス株式会社」 に商号変更予定)
(2) 所在地	大阪府枚方市岡東町 173 番地の 1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加藤 好文
(4) 主な事業内容	鉄軌道事業、不動産事業
(5) 資本金	51,466 百万円
(6) 設立年月日	昭和 24 年 11 月 25 日
(7) 発行済株式数	565,913,515 株
(8) 決算期	3 月
(9) 従業員数	1,591 名 (単体) 6,944 名 (連結)
(10) 主要取引先	一般顧客
(11) 主要取引銀行	株式会社日本政策投資銀行、三井住友信託銀行株式会社、 株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、 株式会社三菱東京UFJ銀行
(12) 大株主および持株比率	三井住友信託銀行株式会社 4.5% 日本生命保険相互会社 2.6% 株式会社三井住友銀行 2.6% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 1.6% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 1.6%

#### (13) 最近 3 年間の財政状態および経営成績(連結)

決算期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
総資産	653,462	671,182	664,236
純資産	158,121	169,864	190,513
1 株当たり純資産	276.40 円	297.08 円	334.67 円
営業収益	279,156	289,203	294,906
営業利益	23,289	25,085	29,437
経常利益	18,933	21,457	27,435
当期純利益	11,077	14,420	17,864
1 株当たり当期純利益	19.70 円	25.65 円	31.78 円

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

### 3-2 承継会社

(1) 商号	京阪電気鉄道分割準備株式会社
(2) 所在地	大阪府枚方市岡東町 173 番地の 1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 堀野 和久
(4) 主な事業内容	鉄軌道事業 (なお本件分割前は事業をおこなっておりません)
(5) 資本金	10 百万円
(6) 設立年月日	平成 27 年 4 月 1 日
(7) 発行済株式数	200 株
(8) 決算期	3 月
(9) 大株主および持株比率	京阪電気鉄道株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政および経営成績 (設立時の財政状態のみ記載)	
総資産	10 百万円
純資産	10 百万円
1 株当たり純資産	50,000 円

(1) 商号	京阪電鉄不動産株式会社
(2) 所在地	大阪府中央区大手前 1 丁目 7 番 31 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三浦 達也
(4) 主な事業内容	不動産業
(5) 資本金	3,394 百万円
(6) 設立年月日	平成 12 年 6 月 21 日
(7) 発行済株式数	114,495 株
(8) 決算期	3 月
(9) 従業員数	107 名
(10) 主要取引先	一般顧客
(11) 主要取引銀行	三井住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行
(12) 大株主および持株比率	京阪電気鉄道株式会社 100%
(13) 当社との関係	
資本関係	当社が同社の発行済株式の 100%を保有しています。
人的関係	取締役 2 名が、同社の取締役を兼任しております。また当社より同社へ 9 名の従業員が出向しております。
取引関係	当社不動産業務の一部を委託しております。
関連当事者への 該当状況	同社は当社の連結子会社であるため、関連当事者に該当いたしません。

## (14) 最近3年間の財政状態および経営成績

決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産	52,022	57,244	70,314
純資産	11,612	13,615	14,667
1株当たり純資産	101,426.44円	118,914.38円	128,102.44円
営業収益	29,607	35,216	38,504
営業利益	2,991	4,467	4,214
経常利益	2,523	4,012	3,696
当期純利益	1,617	2,384	1,617
1株当たり当期純利益	14,126.59円	20,828.69円	14,129.75円

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

## 4. 分割する事業部門の概要

## (1) 分割する部門の事業内容

承継会社	分割する部門の事業内容
鉄道準備会社	鉄軌道事業、遊園地業
京阪電鉄不動産	不動産販売事業

## (2) 分割する部門の経営成績

分割する部門の 事業の内容	平成27年3月期 分割事業営業収益	平成27年3月期 当社営業収益	比率 (%)
鉄軌道事業、遊園地業	55,275	86,342	64.0
不動産販売事業	15,260		17.7
計	70,535	86,342	81.7

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

## (3) 分割する資産、負債の項目および金額

## ① 鉄道準備会社へ分割する資産、負債の項目および金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	5,582	流動負債	15,714
固定資産	193,891	固定負債	33,518
計	199,474	計	49,233

## ② 京阪電鉄不動産へ分割する資産、負債の項目および金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	58,221	流動負債	3,483
固定資産	4,421	固定負債	744
計	62,643	計	4,228

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

なお、分割する資産および負債の帳簿価額は平成 27 年 3 月 31 日現在の貸借対照表を基準に算出した概算見込額であり、実際に分割承継される金額は上記金額とは異なります。

## 5. 本件分割後の状況（平成 28 年 4 月 1 日予定）

### 5-1 上場会社の状況

(1) 商号	京阪ホールディングス株式会社 (平成 28 年 4 月 1 日付で「京阪電気鉄道株式会社」から商号変更予定)
(2) 所在地	大阪府枚方市岡東町 173 番地の 1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加藤 好文 (平成 27 年 4 月 30 日現在)
(4) 主な事業内容	グループ経営に関する事業など
(5) 資本金	51,466 百万円
(6) 決算期	3 月
(7) 純資産	本件分割による純資産（連結）の変動はありません。
(8) 総資産	本件分割による総資産（連結）の変動はありません。

### 5-2 承継会社の状況

(1) 商号	京阪電気鉄道株式会社 (平成 28 年 4 月 1 日付で「京阪電気鉄道分割準備株式会社」から商号変更予定)	京阪電鉄不動産株式会社
(2) 所在地	大阪府枚方市岡東町 173 番地の 1	大阪府中央区大手前 1 丁目 7 番 31 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 堀野 和久 (平成 27 年 4 月 30 日現在)	代表取締役社長 三浦 達也 (平成 27 年 4 月 30 日現在)
(4) 主な事業内容	鉄軌道事業	不動産業
(5) 資本金	100 百万円	3,394 百万円
(6) 決算期	3 月	3 月

## 6. 会計処理の概要

各承継会社は当社の完全子会社であるため、本件分割は共通支配下の取引に該当します。

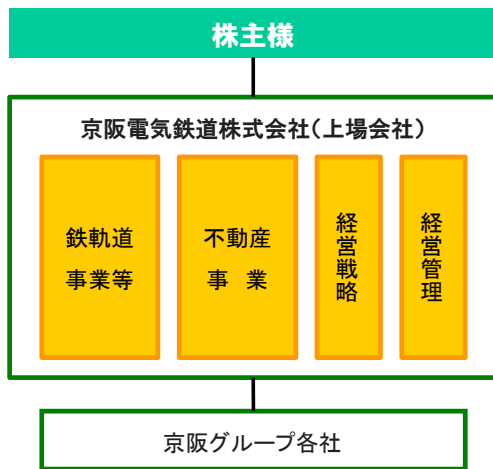
## 7. 本件分割後の業績見通し

各承継会社は当社の完全子会社であるため、本件分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上

(参考) 平成 28 年 4 月以降のグループ経営体制について

【現状】



【平成 28 年 4 月以降のグループ経営体制】

